

○副理事長（業務執行理事）の新設

平成29年（2017年）6月、県内企業の移住者誘致への支援のお願いや、在京・在阪企業への協力依頼に当たるなど、県内外との折衝、調整機能を発揮することにより、移住・交流促進活動等、地域活性化事業の一層の促進を図るため、業務執行理事として副理事長を新設した。

○えひめ地域づくりアワード・ユースの創設

平成30年（2018年）1月、高校生など若い世代の地域づくり活動を支援するため、えひめ地域づくり研究会議と共催で「えひめ地域づくりアワード・ユース」を創設し、優良活動の普及を図った。

高校生グループからの応募総数は21件あり、厳正な審査の結果、最優秀賞1校と優秀賞2校が選ばれ、活動発表と表彰式が行われた。多くの協賛企業や団体から賞品の提供があり、現在も継続して開催している。

○愛媛県知事へ政策提言「愛媛県への移住・定住に向けた政策」

令和2年（2020年）10月、ECPRの森田理事長が愛媛県の中村知事を訪ね、全19ページの提言書を手渡し、「愛媛県への移住・定住に向けた政策」を提言した。

具体的には、若年層を主なターゲットとした移住・定住アプリの制作、移住希望者が望む市町で移住体験ができるお試し住宅の整備促進、地域住民が主体となった移住支援団体の設立等を働き掛けるなど、移住時受入態勢の整備促進等が必要であるとした。

○「南予サイン」のオープンと「南予移住マネージャー」の配置

令和3年（2021年）4月、南予地域へのテレワーカー移住拡大に向け、コワーキングスペース、移住相談、移住定住サポートなど多機能型のテレワーク移住機能者の受入支援拠点となる「コワーキングハブ 南予サイン」が内子町にオープ

ンした。

併せて、持続的な南予地域への移住拡大を図るため、南予サインに「南予移住マネージャー」が配置された。

○森田理事長から大塚理事長へ

令和3年（2021年）5月の理事会において、森田理事長から、「本日をもって理事長を退任したい」旨の申し出があり、後任として、同年6月の理事会において愛媛県商工会議所連合会会頭の大塚岩男氏が就任した。

大塚理事長は、6月の理事会において、「コロナ禍により様々な行事が制約されているが、当センターが、これまで蓄積してきたノウハウを生かし、職員が可能な限り県内の様々な現場に出向いて、各地の活動を支援し、活力ある地域づくりに貢献したい」と述べている。

4 主な事業

次に、前章の中で紹介できなかったECPRの主な事業について紹介したい。

(1) 受託研究事業

地域政策及びまちづくり等の調査研究に関して、国、県、市町、公的団体等からの委託を受け、現地調査など総合的な調査研究や計画作成等を行い、地域活性化へ向けた活動を行っている。

令和3年度は、愛媛県から「えひめの移住力総合強化事業」や「集落活性化意識醸成支援事業」など計6件、愛媛県観光物産協会から「愛媛県観光物産関係事業者満足度調査事業」の計7件を受託している。

次のとおり、当センター設立後22年間で計190件、年度当たり平均9件程度の受託研究事業を実施している。